

## 時論

### 課題先進国日本が迎えるオリンピック

2020年の夏季オリンピック・パラリンピックの東京開催決定を機に、巷では「経済効果は〇兆円」「アベノミクス第四の矢に」「東京大改造のためのインフラ投資を」「観光立国実現の契機に」と様々なオリンピック効果に期待する声が喧しい。

現在並びに2020年の日本経済の規模や発展段階、需要構造の多様化、更には厳しい財政事情を勘案すると、東京オリンピックを機に日本経済の成長に弾みがついたり、社会の有姿や人々の意識が劇的に変わることはあまりないと思うが、上記のような効果や変化は大なり小なりあるだろう。

また、東京オリンピックの開催如何に関わらず、日本は、世界からヒト・モノ・カネ・サービス・カルチャーなどをどんどん輸入し、逆に日本からもどんどん輸出するという国家像を目指すしかなく、それに伴い、社会構成員の属性・価値観・慣習も多様化していくだろう。そのような、日本有史以来、経験したことのない開放的な国家社会に変容していく中であっても、日本は自らの核や芯たるものを維持し、適応させる精神的持久力と受容性を持ち得るかどうか、試されることになるだろう。東京オリンピックという一大イベントは、日本がそのような方向に向かう上で有力な先導役となり、格好のトレーニングの場ともなるだろう。こうした意味でも、東京オリンピック開催を上手く活かす方途についてはいろいろ議論されてしかるべきだろう。

同時に、この2020年大会を迎えるに当たっては、開会式で実況アナウンサーが「日本人の一人一人のすべての努力は、今日この日のために払われた感じがいたします」と叫んだ1964年東京大会のように、また近年の新興国がそうしているように、自国の経済力や国際的地位の向上を内外にお披露目すること、自国民に一体感を植え付けること、経済効果を開催意義として重きを置くことに傾斜しない、成熟・安定・老成したベテラン先進国に相応しい姿勢が求められよう。それには、次の二点は挙げられるのではないかと。

第一は、課題先進国としての姿勢である。

日本は、人口の少子高齢化と減少（2020年まで日本の人口は300万人以上減少する）、国内市場の縮小、財政・年金・医療財政の悪化、原発の存廃を含むエネルギー供給問題、後発工業国の追い上げ、格差拡大など、先進国・新興国問わず、どの国もいずれは直面する課題を、どの国でも経験していないレベルで抱えている課題先進国である。こうした課題克服を目指し、「プライマリーバランスの黒字化」「ヘルスケア関連産業の市場規模を10兆円に拡大（現状4兆円）」「指導的地位に占める女性の割合を30%以上に引き上げ」「外国企業の対内直接投資の倍増（35兆円に）」といった多くの政策が掲げられているが、いずれも2020年が目標達成年となっている。

2020年に向けてオリンピック開催準備ばかりに目を向け、すべてに優先されることなく、上記の課題克服の方策とモデルを世界に提示し、実行するという「課題解決先進国」としての成果を

積み上げていくことが、日本が世界に見せるべき姿勢であろう。国際公約となった福島第一原発の汚染水対策に万全を期すことは当然であり、建設資材・技能者がオリンピック特需に集中して東北復興を妨げるようなことはあってはならないだろう。

第二は、世界という共同体における“世話人”としての姿勢である。

世話人とは、誰かに頼まれなくとも、煩瑣な事務を引き受けて会合の円滑な運営を図ったり、人々の面倒をみたり、仕切ってくれる地域の長者のことである。日本は、国際機関への出資比率で見れば堂々たる存在だが、国際社会において世話人の如く主体的に振る舞い、何かしらの基準やコンセンサス作りをリードした場面は、英国やフランスと比べても少ないように思うし、国民意識においてもそのような自覚はまだ希薄なのではないか。

オリンピックは、近年の商業主義や国威発揚色は少々鼻につくものの、世界の人々に共通体験を提供し、国際社会の多様性を再認識させ、自国選手の活躍を見た各国国民に自信と夢を与えるという世界最大の「国際公共財」であることに変わりはない。そのような場を、自国のアピールを少々控え目にして、「日本にとって、日本のために」というソロバン勘定は内に秘め、粛々と国際社会に提供し、手堅く運営するというのが、1964年とは全く異なる発展段階に達した、真の先進国であり成熟国家たる日本のオリンピック運営のあり方ではないか。

(調査部長 金木利公 Kaneki\_Toshikimi@smtb.jp)

---

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。